

## 令和4年度 支部保険者機能強化予算について

## 1. 令和4年度 支部保険者機能強化予算の概要

## 支部医療費適正化等予算

- 医療費適正化対策経費の取組のうち、「ジェネリック医薬品の使用促進」に関する取組が約半数を占めている。主な取組内容としては、若年層等に対する使用促進（行政と連携し、子ども医療費受給者証送付時に使用促進リーフレットを同封する等）や、全国一括で発送するジェネリック医薬品軽減額通知の送付者のうち、未切替者を対象とした二次勧奨等が挙げられる。
- 広報・意見発信経費では、幅広い広報媒体（新聞・テレビ・Web・SNS等）を活用した広報・意見発信に取り組んでおり、その取組内容としては「医療費適正化全般に関する包括的な広報」が中心となっている。

分野	区分	主な取組(取組件数)	取組件数 (前年度件数)	取組支部数 (前年度支部数)	所要見込額 (前年度見込額)
医療費適正化 対策経費	企画部門関係	○ジェネリック医薬品の使用促進(62件) ○適正受診対策(49件) ○医療費分析(8件)	119件 (132件)	45支部 (44支部)	2.5億円 (2.4億円)
	業務部門関係	○医療機関事務担当者説明会等の開催(4件) ○健康保険委員委嘱勸奨(3件) ○柔道整復施術療養費に関する啓発(3件)	14件 (24件)	13支部 (20支部)	0.1億円 (0.1億円)
広報・意見発信 経費	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど(47件)	—	47支部 (47支部)	2.2億円 (2.4億円)
	その他の広報	○医療費適正化全般に関する包括的な広報(80件) ○ジェネリック医薬品の使用促進に係る広報(32件) ○適正受診に係る広報(18件)	157件 (165件)	46支部 (47支部)	3.1億円 (3.0億円)
合計					7.9億円 (7.9億円)

# 支部保健事業予算

- 保健事業の基本となる「特定健診・特定保健指導の推進」、「コラボヘルスの取組」、「重症化予防の対策」の各種取組を着実に実施するため、集団健診の開催や保健指導の利用勧奨、健康宣言事業所に対する健康づくりフォローアップ事業、文書や電話等による未治療者への受診勧奨等を行っていくこととしている。

分野	区分	主な取組(取組件数)	取組件数 (前年度件数)	取組支部数 (前年度支部数)	所要見込額 (前年度見込額)
健診関連経費	事業者健診の結果データの取得 (外部委託分)	○事業所への事業者健診データ取得勧奨及び事業者健診結果(紙媒体)のデータ入力委託(29件)	63件 (66件)	45支部 (47支部)	5.9億円 (5.7億円)
	集団健診	○協会主催の集団健診の実施(36件) ○オプション付き(骨密度測定等)集団健診の実施(14件) ○市区町村の特定健診・がん検診との同時実施(11件)	82件 (77件)	47支部 (47支部)	6.9億円 (6.8億円)
	健診推進経費	健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として、健診の実施率向上や事業者健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金	83件 (90件)	41支部 (42支部)	2.8億円 (3.2億円)
	健診受診勧奨等経費	○健診パンフレット・チラシの作成(63件) ○被扶養者の受診勧奨(54件) ○新規適用事業所等を対象とした健診案内(22件)	236件 (219件)	47支部 (47支部)	5.1億円 (5.5億円)
	その他	健診機関及び事業主が事業者健診結果のデータを作成した場合に支払う作成費など	—	—	0.6億円 (0.7億円)
保健指導経費	保健指導推進経費	一定規模以上(健診受診者数1,000人以上)の特定保健指導実施機関を対象として、特定保健指導実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取組の動機づけとなるよう、特定保健指導実績に応じて支払う報奨金	102件 (101件)	44支部 (44支部)	0.7億円 (0.7億円)
	保健指導利用勧奨経費	○勧奨文書等の作成(43件) ○外部委託による電話や文書等での特定保健指導の利用勧奨(7件)	68件 (69件)	38支部 (38支部)	2.2億円 (2.1億円)
	その他	特定保健指導の中間評価時における血液検査費用、保健指導用のパンフレット作成等に係る経費など	—	—	2.1億円 (2.0億円)

分野	区分	主な取組(取組件数)	取組件数 (前年度件数)	取組支部数 (前年度支部数)	所要見込額 (前年度見込額)
コラボヘルス事業 経費	コラボヘルス事業	○研修会、セミナーの開催(37件) ○事業所の健康づくりのフォローアップ(37件) ○健康宣言事業の普及・促進のための事例集やパンフレット、チラシ作成(35件)	173件 (151件)	47支部 (47支部)	3.9億円 (3.6億円)
	情報提供ツール	○事業所健康度診断(事業所カルテ)等の作成・提供、ツールの改修に係る費用	20件 (19件)	17支部 (19支部)	0.4億円 (0.4億円)
重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨	○外部委託による電話や文書等での勧奨(22件) ○勧奨文書等の作成及び外部委託による電話や文書での勧奨(15件)	51件 (50件)	45支部 (46支部)	4.0億円 (3.5億円)
	重症化予防対策	○勧奨文書等の作成(16件) ○医療機関やかかりつけ医と連携した専門機関による生活改善サポート及び保健指導の実施(14件) ○地域医師会や薬剤師会等との連携による重症化プログラムの実施(11件)	75件 (69件)	44支部 (45支部)	2.3億円 (2.3億円)
その他の経費	その他の保健事業	○広報関係(15件) ○イベント・ブース出展(14件) ○歯周病、う蝕対策(12件) ○健康講座・健康教室・セミナーの開催(11件) ○喫煙対策(10件)	100件 (117件)	41支部 (44件)	2.4億円 (2.5億円)
	その他	有識者等から保健事業に係る意見及びアドバイスを受けた場合の謝金	—	—	0.03億円 (0.04億円)
合計					39.4億円 (39.0億円)
支部保険者機能強化予算(支部医療費適正化等予算+支部保健事業予算) 合計					47.3億円 (46.9億円)

(注)計数は四捨五入のため、一部、一致しないことがある。

## 2. 令和4年度支部保険者機能強化予算等を活用した喫煙対策・メンタルヘルスに係る保健事業

- 令和4年度事業計画においては、次期保険者機能強化アクションプラン(令和6～8年度)における支部の特性等を踏まえた保健事業の充実・強化等を見据え、支部保険者機能強化予算等を活用した喫煙対策、メンタルヘルス等の保健事業を推進することとしており、各支部では、以下のような喫煙対策、メンタルヘルスに係る事業を予定している。

### 喫煙対策

#### 北海道支部

公募した北海道内の健診機関(約40機関)において、喫煙習慣のある生活習慣病予防健診受診者に対して、医師による簡易禁煙指導を健診問診時にその場で実施することで、禁煙に向けた行動変容を促す。

#### 奈良支部

奈良市及び奈良市医師会と連携し、奈良市内の喫煙習慣のある加入者に対して、COPD(慢性閉塞性肺疾患)チェックリスト及び禁煙外来への受診勧奨文書を発送することで、COPDの早期発見・早期治療のほか、禁煙に向けた行動変容を促す。

### メンタルヘルス対策

#### 埼玉支部

事業主及び事業所の福利厚生担当者等を対象に、従業員等加入者の健康増進やQOL向上を目的にメンタルヘルス対策をテーマとしたセミナーを開催する。埼玉県・さいたま市・労働局・関東信越厚生局・医師会等と連携予定であり、セミナーには産業保健総合支援センターをはじめとする連携協定団体や大学教授等の有識者などを招き、内容の充実を図る。

#### 広島支部

医療費データや健診データに基づき、メンタルヘルスに起因する疾患やその発症リスクの要因分析を行う。また、睡眠・メンタルヘルスの状況に関するアンケート調査を実施し、生活習慣や睡眠衛生の状況の調査・分析を実施する。

#### 沖縄支部

沖縄県・沖縄労働局・沖縄県医師会・沖縄産業保健総合支援センター・協会けんぽ沖縄支部の5者で締結した「沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」による「うちなー健康経営宣言」の協働運営やメンタルヘルス対策、健診データに基づく健康課題の改善に向けた各種取組について、相互に連携・協力する。